



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 森六ホールディングス株式会社
 コード番号 4249 URL <https://www.moriroku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 栗田 尚
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理、IR担当 経理部長 (氏名) 小岩井 無我 TEL 03 (3403) 6102
 定時株主総会開催予定日 2024年6月18日 配当支払開始予定日 2024年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	145,638	2.5	5,706	327.2	6,183	287.4	3,022	124.5
2023年3月期	142,019	10.2	1,335	△53.1	1,596	△46.2	1,346	△68.4

(注) 包括利益 2024年3月期 8,402百万円 (465.6%) 2023年3月期 1,485百万円 (△65.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	200.95	—	4.2	4.5	3.9
2023年3月期	86.34	—	1.9	1.2	0.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 5百万円 2023年3月期 △15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	140,556	76,423	53.4	5,069.98
2023年3月期	131,797	70,683	52.6	4,548.62

(参考) 自己資本 2024年3月期 75,119百万円 2023年3月期 69,326百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	14,764	△6,630	△7,221	19,444
2023年3月期	9,495	△5,311	△5,310	17,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	47.00	—	53.00	100.00	1,539	115.8	2.2
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	1,503	49.8	2.1
2025年3月期(予想)	—	52.50	—	52.50	105.00		44.7	

(注) 2023年3月期 期末配当金の内訳 普通配当47.00円 記念配当6.00円 (創業360周年記念配当)

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,600	8.4	1,900	81.0	1,700	6.6	1,000	2.4	68.66
通期	150,000	3.0	5,200	△8.9	4,800	△22.4	3,400	12.5	234.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有除外 1社（社名）Rainsville Technology, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	15,460,000株	2023年3月期	16,960,000株
2024年3月期	643,519株	2023年3月期	1,718,719株
2024年3月期	15,039,512株	2023年3月期	15,591,177株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2023年3月期 1株、2024年3月期 221,800株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期 1株、2024年3月期 67,380株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,690	△1.0	1,110	△3.8	1,048	△24.8	1,335	△57.6
2023年3月期	2,718	△1.9	1,153	△15.0	1,393	△18.2	3,145	△37.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	88.78	—
2023年3月期	201.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	41,209	30,258	73.4	2,042.25
2023年3月期	33,169	29,234	88.1	1,918.09

(参考) 自己資本 2024年3月期 30,258百万円 2023年3月期 29,234百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は当事業年度において、主に連結子会社の貸付金に係る貸倒引当金繰入額を営業外費用として計上したこと等により、経常利益が減益となりました。当期純利益は、投資有価証券売却益を計上したものの、前事業年度の投資有価証券売却益が大きかった反動で減益となりました。以上の理由で前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、物価上昇とそれに伴う金融引締め政策の影響や、中国経済の減速等により、景気回復のペースに鈍化が見られました。

当社グループの主な事業領域である自動車業界は、半導体供給不足による影響がほぼ解消され、自動車メーカーの生産台数が増加し、回復基調で推移しました。しかしながら、中国における急激なEV化の加速や、原材料・資源価格の高止まり、人件費の上昇や北米を中心とした労働力不足により、依然として不確実性の高い状況が続きました。化学品業界では、様々な分野において需要の伸び悩みや在庫調整の動きが見られ、販売価格形成の基準となるナフサ価格も前期に比べて落ち着いた水準で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、生産の合理化や、コスト上昇分を販売価格に転嫁する取組みを継続し、収益確保に努めるとともに、2022年5月に公表した第13次中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)で定めた成長戦略を実行してまいりました。樹脂加工製品事業では、次世代自動車の快適性やデザイン性、環境性能の向上に繋がる研究開発を推進し、幅広い自動車メーカーへの販売拡大にも注力しました。ケミカル事業では、将来の成長が見込まれる地域や分野に経営資源を投入するとともに、化学品合成受託事業への設備投資により、ものづくり機能を強化することで顧客提供価値の更なる向上に努めました。また、新規事業の創出に向けたスタートアップ企業への出資の実行、環境・人材への積極的な投資など、持続的な企業価値向上に向けた施策にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、中国における減産影響はあったものの、その他の地域の生産台数の増加や円安による為替影響により、145,638百万円(前期比2.5%増)となりました。利益面では、生産台数の増加および生産計画の安定により採算が大幅に改善したほか、コスト改善努力の成果もあり、営業利益は5,706百万円(前期比327.2%増)、為替差益を計上した影響で経常利益は6,183百万円(前期比287.4%増)となりました。また、中国子会社において減損損失を計上したものの、営業利益の回復等により、親会社株主に帰属する当期純利益は3,022百万円(前期比124.5%増)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① 樹脂加工製品事業

日本および北米では、主要顧客の増産により好調に推移しました。アジアでは、期末にかけてインドネシアで減速感があったものの、タイを中心に堅調に推移しました。中国では、日系自動車メーカーの販売不振により主要顧客の減産が継続しました。中国における減産影響はあったものの、その他の地域の生産台数の増加や円安による為替影響により、売上高は前期を上回りました。利益面では、中国の減産や、北米でモデルチェンジの谷間による金型売上の減少があったものの、生産台数の増加および生産計画の安定により採算の改善、高付加価値車種の増産、コスト改善努力により、前期比で増益となりました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は118,740百万円(前期比5.8%増)、営業利益は4,604百万円(前期は営業利益100百万円)となりました。

② ケミカル事業

モビリティ分野は、国内向けは堅調に推移しましたが、中国では自動車向け原材料の販売が伸び悩みました。スマホ、タブレットなど液晶向け商材も、中国の市況悪化により低調に推移しました。ファインケミカル、ライフサイエンス分野では、顧客の在庫調整の影響等により、販売数量が減少し、売上高は前年同期を下回りました。利益面では、モビリティ分野における一過性の金型利益の計上がありました。付加価値の高い医療用フィルムの在庫調整や、各分野の減収の影響等により、前期比で減益となりました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は26,898百万円(前期比9.6%減)、営業利益は1,538百万円(前期比2.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は78,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,533百万円増加しました。これは主に、売掛金が2,880百万円、仕掛品が1,287百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は62,343百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,225百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が4,067百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、資産合計は140,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,759百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は53,253百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が3,133百万円増加した一方、短期借入金金が4,508百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は10,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,267百万円増加しました。これは主に、長期借入金金が1,199百万円、社債が1,029百万円、繰延税金負債が980百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、負債合計は64,132百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,018百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は76,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,740百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定が2,440百万円、その他有価証券評価差額金が2,314百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,785百万円増加し、19,444百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは14,764百万円（前期は9,495百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,974百万円、減価償却費8,699百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△6,630百万円（前期は△5,311百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出△6,670百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△7,221百万円（前期は△5,310百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純減額△6,406百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度における経済環境は、ウクライナ情勢や中東情勢を主因とした原材料・エネルギー価格の高止まりや、海外経済の下振れリスク等により、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループの主な事業領域である自動車業界では、半導体不足が解消され、自動車生産の増加が期待されるものの、景気減速に伴う需要減退の懸念、中国におけるEV化の加速、原材料・エネルギー価格の高止まり、人件費の上昇や北米を中心とした労働力不足等により、依然として不確実性の高い状況が続く見通しです。一方、世界各国において脱炭素モビリティへの転換が打ち出され、次世代自動車に向けた技術革新が加速するなど、大きな変革期を迎えております。

このような状況の中、当社グループは、第13次中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）に沿って、次世代自動車の快適性やデザイン性、環境性能の向上に繋がる技術、製品、材料開発を推進するとともに、需要やサプライチェーンの動向に留意し、生産の合理化やコスト上昇圧力の吸収に努めることで、収益確保に努めてまいります。

現時点における2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高150,000百万円、営業利益5,200百万円、経常利益4,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,400百万円を見込んでおります。また、連結業績見通しの基礎となる主要通貨の為替レートは1US\$=140円、1中国元=19.3円を想定しております。

※ 当該業績予想は現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則（第7章および第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,245	19,660
受取手形	1,238	989
売掛金	31,788	34,669
電子記録債権	1,506	1,933
商品及び製品	6,847	7,132
仕掛品	2,341	3,629
原材料及び貯蔵品	4,894	4,519
その他	6,829	5,690
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	73,679	78,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,998	20,008
機械装置及び運搬具（純額）	11,057	11,668
工具、器具及び備品（純額）	5,911	5,979
土地	5,102	5,259
リース資産（純額）	282	282
建設仮勘定	4,797	2,412
有形固定資産合計	46,148	45,610
無形固定資産	948	953
投資その他の資産		
投資有価証券	8,477	12,544
長期貸付金	269	311
退職給付に係る資産	622	1,284
繰延税金資産	1,170	1,036
その他	497	606
貸倒引当金	△15	△2
投資その他の資産合計	11,021	15,779
固定資産合計	58,117	62,343
資産合計	131,797	140,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,543	22,676
電子記録債務	2,469	1,858
短期借入金	21,451	16,943
1年内償還予定の社債	—	170
1年内返済予定の長期借入金	1,710	1,697
リース債務	249	504
未払法人税等	510	812
その他	7,567	8,590
流動負債合計	53,502	53,253
固定負債		
社債	—	1,029
長期借入金	2,757	3,957
リース債務	407	529
繰延税金負債	3,210	4,191
債務保証損失引当金	—	26
退職給付に係る負債	387	449
資産除去債務	173	173
その他	673	522
固定負債合計	7,611	10,878
負債合計	61,114	64,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	4,797	2,680
利益剰余金	56,484	57,947
自己株式	△2,626	△1,467
株主資本合計	60,296	60,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,987	5,302
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	5,617	8,058
退職給付に係る調整累計額	216	620
在外子会社のその他退職後給付調整額	209	335
その他の包括利益累計額合計	9,030	14,318
非支配株主持分	1,356	1,304
純資産合計	70,683	76,423
負債純資産合計	131,797	140,556

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	142,019	145,638
売上原価	123,018	121,289
売上総利益	19,000	24,348
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	4,947	5,551
運賃保管料	3,665	3,516
退職給付費用	141	178
貸倒引当金繰入額	△0	△1
研究開発費	2,455	2,509
その他	6,455	6,887
販売費及び一般管理費合計	17,664	18,641
営業利益	1,335	5,706
営業外収益		
受取利息	149	156
受取配当金	347	291
為替差益	572	1,145
持分法による投資利益	—	5
その他	372	266
営業外収益合計	1,442	1,863
営業外費用		
支払利息	937	1,216
持分法による投資損失	15	—
その他	229	170
営業外費用合計	1,182	1,387
経常利益	1,596	6,183
特別利益		
固定資産売却益	249	129
投資有価証券売却益	2,511	221
補助金収入	141	99
特別利益合計	2,902	450
特別損失		
固定資産売却損	42	11
固定資産除却損	25	125
固定資産圧縮損	33	6
投資有価証券売却損	10	—
減損損失	978	1,490
債務保証損失引当金繰入額	—	26
特別損失合計	1,090	1,659
税金等調整前当期純利益	3,407	4,974
法人税、住民税及び事業税	1,832	1,952
法人税等調整額	126	△80
法人税等合計	1,959	1,872
当期純利益	1,448	3,102
非支配株主に帰属する当期純利益	102	80
親会社株主に帰属する当期純利益	1,346	3,022

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,448	3,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,878	2,323
繰延ヘッジ損益	△1	4
為替換算調整勘定	2,029	2,454
退職給付に係る調整額	△47	404
在外子会社のその他退職後給付調整額	△68	125
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△13
その他の包括利益合計	37	5,299
包括利益	1,485	8,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,380	8,310
非支配株主に係る包括利益	104	91

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	4,782	56,622	△1,350	61,694
当期変動額					
剰余金の配当			△1,483		△1,483
親会社株主に帰属する当期純利益			1,346		1,346
譲渡制限付株式報酬		15		69	84
自己株式の取得				△1,345	△1,345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	△137	△1,275	△1,397
当期末残高	1,640	4,797	56,484	△2,626	60,296

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社のその他退職後給付調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,869	—	3,584	264	277	8,995	1,377	72,067
当期変動額								
剰余金の配当								△1,483
親会社株主に帰属する当期純利益								1,346
譲渡制限付株式報酬								84
自己株式の取得								△1,345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,881	△1	2,033	△47	△68	34	△21	13
当期変動額合計	△1,881	△1	2,033	△47	△68	34	△21	△1,384
当期末残高	2,987	△1	5,617	216	209	9,030	1,356	70,683

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	4,797	56,484	△2,626	60,296
当期変動額					
剰余金の配当			△1,559		△1,559
親会社株主に帰属する当期純利益			3,022		3,022
譲渡制限付株式報酬		1		4	6
自己株式の取得				△1,638	△1,638
自己株式の処分		270		391	661
自己株式の消却		△2,401		2,401	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11			11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,117	1,462	1,158	504
当期末残高	1,640	2,680	57,947	△1,467	60,800

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社のその他退職後給付調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,987	△1	5,617	216	209	9,030	1,356	70,683
当期変動額								
剰余金の配当								△1,559
親会社株主に帰属する当期純利益								3,022
譲渡制限付株式報酬								6
自己株式の取得								△1,638
自己株式の処分								661
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,314	3	2,440	404	125	5,288	△51	5,236
当期変動額合計	2,314	3	2,440	404	125	5,288	△51	5,740
当期末残高	5,302	1	8,058	620	335	14,318	1,304	76,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,407	4,974
減価償却費	8,320	8,699
減損損失	978	1,490
固定資産売却損益(△は益)	△206	△118
固定資産除却損	25	125
固定資産圧縮損	33	6
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,501	△221
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△15
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△175	△33
受取利息及び受取配当金	△497	△447
補助金収入	△141	△99
支払利息	937	1,216
持分法による投資損益(△は益)	15	△5
売上債権の増減額(△は増加)	1,346	△1,582
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,502	13
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,279	1,573
その他	△141	869
小計	13,624	16,445
利息及び配当金の受取額	477	454
利息の支払額	△923	△1,266
法人税等の支払額	△3,682	△868
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,495	14,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△585	△198
定期預金の払戻による収入	—	594
有形固定資産の取得による支出	△8,103	△6,670
有形固定資産の売却による収入	262	144
無形固定資産の取得による支出	△69	△92
投資有価証券の取得による支出	△662	△882
投資有価証券の売却による収入	3,847	357
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△108	—
補助金の受取額	93	77
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	7
その他	15	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,311	△6,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,550	△6,406
長期借入れによる収入	948	2,739
長期借入金の返済による支出	△1,815	△1,862
社債の発行による収入	—	1,200
自己株式の取得等による支出	△997	△1,616
自己株式の売却による収入	—	638
配当金の支払額	△1,483	△1,559
非支配株主への配当金の支払額	△126	△123
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△7
リース債務の返済による支出	△286	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,310	△7,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	425	871
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△699	1,785
現金及び現金同等物の期首残高	18,358	17,658
現金及び現金同等物の期末残高	17,658	19,444

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進および当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、2023年12月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」といいます。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下「本信託契約」といいます。）を締結しました（以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、信託設定後3年間にわたり「森六従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までには、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度616百万円、221千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度639百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社のもと、森六テクノロジー(株)を中心とした「樹脂加工製品事業」、森六ケミカルズ(株)を中心とした「ケミカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「樹脂加工製品事業」は、自動車用樹脂部品の製造および販売を主としております。「ケミカル事業」は、化学品の販売、輸出入ならびに合成樹脂加工製品の製造および販売を主としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2. 3. 4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	112,259	29,759	142,019	—	142,019
セグメント間の内部売上高または振替高	429	1,501	1,931	△1,931	—
計	112,689	31,261	143,950	△1,931	142,019
セグメント利益	100	1,575	1,675	△339	1,335
セグメント資産	78,693	36,812	115,505	16,291	131,797
その他の項目					
減価償却費	7,593	645	8,238	81	8,320
持分法適用会社への投資額	—	50	50	—	50
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,051	672	8,724	105	8,830

- (注) 1. セグメント利益の調整額△339百万円には、セグメント間取引消去1,224百万円および各報告セグメントに帰属しない当社の費用△1,564百万円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額16,291百万円には、各報告セグメントに帰属しない当社資産17,428百万円およびセグメント間の債権の相殺消去等△1,136百万円が含まれております。
3. 減価償却費の調整額は当社に係るものとなっております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社に係るものとなっております。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2. 3. 4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	118,740	26,898	145,638	—	145,638
セグメント間の内部売上高または振替高	712	1,659	2,372	△2,372	—
計	119,452	28,558	148,010	△2,372	145,638
セグメント利益	4,604	1,538	6,143	△436	5,706
セグメント資産	83,543	38,577	122,121	18,435	140,556
その他の項目					
減価償却費	7,996	638	8,634	64	8,699
持分法適用会社への投資額	—	51	51	—	51
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,873	600	4,473	7	4,481

- (注) 1. セグメント利益の調整額△436百万円には、セグメント間取引消去1,162百万円および各報告セグメントに帰属しない当社の費用△1,598百万円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額18,435百万円には、各報告セグメントに帰属しない当社資産40,464百万円およびセグメント間の債権の相殺消去等△22,029百万円が含まれております。
3. 減価償却費の調整額は当社に係るものとなっております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社に係るものとなっております。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		アジア		その他	合計
	うち米国	うちメキシコ	うち中国			
33,592	62,946	51,700	45,121	27,182	359	142,019

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米			アジア		その他	合計
	うち米国	うちメキシコ		うち中国			
13,806	15,618	8,718	4,797	16,724	9,478	0	46,148

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
Honda Development & Manufacturing of America, LLC	44,618	樹脂加工製品事業
本田技研工業株式会社	17,373	樹脂加工製品事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米		アジア		その他	合計
	うち米国		うち中国			
37,717	65,965	50,420	41,737	19,236	218	145,638

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米			アジア		その他	合計
	うち米国	うちメキシコ		うち中国			
13,817	17,547	9,686	5,438	14,245	7,274	0	45,610

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
Honda Development & Manufacturing of America, LLC	48,423	樹脂加工製品事業
本田技研工業株式会社	21,776	樹脂加工製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	樹脂加工製品事業	ケミカル事業	全社・消去	合計
減損損失	978	—	—	978

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	樹脂加工製品事業	ケミカル事業	全社・消去	合計
減損損失	1,490	—	—	1,490

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり純資産額	4,548.62円	5,069.98円
1株当たり当期純利益	86.34円	200.95円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度一千株、当連結会計年度221千株）。
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度一千株、当連結会計年度67千株）。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	1,346	3,022
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（百万円）	1,346	3,022
普通株式の期中平均株式数（千株）	15,591	15,039

（重要な後発事象）

該当事項はありません。